2026年12月期　第３四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年11月13日

上場会社名　　ラクオリア創薬株式会社　　上場取引所　東
コード番号　　4579　　ＵＲＬ　https://www.raqualia.com/ja/ir.html
代表者　　（役職名）代表取締役　　（氏名）須藤　正樹
問合せ先責任者　（役職名）財務経理室長　　（氏名）佐藤　学　　ＴＥＬ　052-446-6100

配当支払開始予定日　　－
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無　　：有

（百万円未満切捨て）

１．2026年12月期第３四半期の連結業績（2026年１月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年12月期第３四半期	2,350	1.7	△238	－	△261	－	△493	－
2025年12月期第３四半期	2,311	△2.5	△344	－	△426	－	△568	－

（注）包括利益　2026年12月期第３四半期　△542百万円（－%）　2025年12月期第３四半期　△583百万円（－%）

	１株当たり四半期純利益	潜在株式調整後１株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年12月期第３四半期	△19.08	－
2025年12月期第３四半期	△24.29	－

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年12月期第３四半期	10,704	7,790	72.2
2025年12月期	10,514	6,896	65.1

（参考）自己資本　2026年12月期第３四半期　7,729百万円　2025年12月期　6,848百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年12月期	－	0.00	－	0.00	0.00
2026年12月期	－	0.00	－		
2026年12月期（予想）				0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

３．2026年12月期の連結業績予想（2026年１月１日～2026年12月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,980	－	165	△65.9	86	△80.4	△63	－	△2.58

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※　注記事項

（１）当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：有

新規　ー社　（社名）ー、除外　1社　（社名）テムリック株式会社

（注）詳細は、添付資料Ｐ．10「２．四半期連結財務諸表及び主な注記（４）四半期連結財務諸表に関する注記事項（連結範囲の重要な変更に関する注記）」をご覧ください。

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（注）詳細は、添付資料Ｐ．10「２．四半期連結財務諸表及び主な注記（４）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：無
② ①以外の会計方針の変更　：無
③ 会計上の見積りの変更　：無
④ 修正再表示　：無

（４）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年12月期３Ｑ	26,031,413株	2025年12月期	24,458,673株
② 期末自己株式数	2026年12月期３Ｑ	181株	2025年12月期	181株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2026年12月期３Ｑ	25,865,749株	2025年12月期３Ｑ	23,429,083株

※　添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績の予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料４ページ「１.当四半期決算に関する定性的情報　（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法）

当社は、2026年11月17日（火）に決算説明会をライブ配信にて開催する予定であります。なお、この説明会で使用した資料については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定であります。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報
（１）経営成績に関する説明 …… 2
（２）財政状態に関する説明 …… 3
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 4
２．四半期連結財務諸表及び主な注記
（１）四半期連結貸借対照表 …… 5
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
四半期連結損益計算書 …… 7
四半期連結包括利益計算書 …… 7
（３）四半期連結キャッシュ・フロー計算書 …… 8
（４）四半期連結財務諸表に関する注記事項
（継続企業の前提に関する注記） …… 10
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 10
（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用） …… 10
（連結範囲の重要な変更に関する注記） …… 10
（企業結合等関係） …… 11
（セグメント情報等の注記） …… 11
（重要な後発事象） …… 11

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する説明

① 業績の状況

当第３四半期連結累計期間における我が国経済は、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果を背景に緩やかな回復基調で推移したものの、継続する物価上昇や海外経済の動向等の影響が懸念され、先行き不透明な状況が続いております。日銀短観９月調査によれば、大企業・製造業の景況感は、サプライチェーン混乱の影響が和らいだとみられる石油・石炭製品が大幅に改善したほか、世界的なAI関連需要の拡大を背景に生産用機械・電気機械・素材業種も全体を押し上げたことにより６四半期連続で改善し、大企業・非製造業の景況感は、建設、電気・ガスでは改善がみられた一方、小売や宿泊・飲食サービスが悪化したことにより小幅に悪化しました。

医薬品業界におきましては、薬価制度を中心とした医療費適正化に向けた議論が継続する一方で、2026年７月に閣議決定された「経済財政運営と改革の基本方針2026（骨太の方針2026）」において、創薬・先端医療が我が国の成長を支える重要分野として位置付けられました。政府においては、創薬力の強化、ドラッグ・ラグ及びドラッグ・ロスの解消、国際競争力のある研究開発・治験環境の整備、創薬スタートアップの育成等に向けた取り組みが進められております。さらに、官民連携による創薬エコシステムの強化や研究開発投資の促進に向けた取り組みも進展しており、革新的な医薬品の創出に対する期待が高まっております。このような業界の動向の中において、当社グループのような創薬ベンチャーが果たすべき役割はますます大きくなっております。

このような環境下において、当第３四半期連結累計期間における当社グループの業績は以下のとおりとなりました。

当社グループは、企業価値を「安定収益基盤」、「導出資産・パイプライン価値」及び「創薬基盤・新規成長領域」の三層で捉えております。これらは、それぞれ主として現在から短期、短中期及び中長期の企業価値を支えるものと位置付けております。上市品からのロイヤルティ収入等による安定的な収益基盤の拡充、導出済み資産及び開発パイプラインの価値向上並びに新たな開発候補品及び導出資産の創出を通じて、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を目指しております。

このような方針のもと、上市済みのヒト用医薬品につきましては、HK inno.N Corporation（本社：韓国・オソン、以下「HKイノエン社」）が韓国で販売中の胃酸分泌抑制剤K-CAB®（一般名：tegoprazan、以下「tegoprazan」）の売上が引き続き好調に推移しております。当第３四半期連結累計期間の売上は、処方データで1,854億ウォン（前年同期比15.3%増、約204億円/１韓国ウォン＝0.11円）となりました。韓国の消化性潰瘍治療薬市場でのシェアは15%であり、引き続きシェア第１位を維持しております。

Tegoprazanのグローバル展開も着実に進展しております。当社は、HKイノエン社との間で、tegoprazanの開発・製造及び販売の再実施許諾権（サブライセンス権）付き独占的ライセンス契約を締結しており、HKイノエン社及び同社からライセンスまたは製品輸出を受けた世界各国の提携先企業によってtegoprazanに関する事業活動が進められております。当第３四半期連結会計期間末の時点で、tegoprazanは日本を含む世界57カ国で開発・製造・販売等の事業活動が行われております。また、HKイノエン社は、K-CAB®をはじめとするtegoprazan製品について、2030年の全世界における年間売上高３兆ウォンの達成を目指しています。

当第３四半期連結会計期間末の時点でtegoprazan製品が販売されている国は、韓国、中国、モンゴル、フィリピン、インドネシア、シンガポール、メキシコ、ペルー、チリ、コロンビア、ドミニカ共和国、ニカラグア、ホンジュラス、グアテマラ、エルサルバドル、パナマ、マレーシア、インド、タイ、ロシア、パラグアイ及びエクアドルの22カ国であり、当社はHKイノエン社を通じて、製品の売上高等に応じたロイヤルティを受領しております。東南アジアや中南米のその他の国々でも承認審査が進行中であるほか、カナダ、中東地域等の国々で承認申請の準備が進められております。

当第３四半期連結累計期間においては、HKイノエン社は、韓国において販売中のK-CAB®について、新たに「NSAIDs（非ステロイド性抗炎症薬）投与に伴う消化性潰瘍の予防」にかかる適応症の追加承認を取得いたしました。今回追加されたNSAIDs投与に伴う消化性潰瘍の予防の適応症は、NSAIDsを長期間投与される患者を対象として実施された臨床試験（以下「本試験」）の結果に基づくものです。高齢化の進展に伴う慢性疼痛患者の増加を背景に、NSAIDsの使用機会は拡大しており、長期投与時における消化性潰瘍の予防は重要な医療ニーズの一つとなっています。本試験では、tegoprazan 25 mgとプロトンポンプ阻害剤（PPI）であるランソプラゾール15 mgを比較し、胃潰瘍および十二指腸潰瘍の予防効果ならびに安全性を評価しました。その結果、主要評価項目である24週時点での胃潰瘍および十二指腸潰瘍の発生率において、tegoprazanが比較対照薬に対する非劣性を示したことが報告されています。また、12週時点では胸やけ症状が認められなかった被験者の割合は、比較対照薬群と比べて統計学的に有意に高いものでした。さらに、本試験では合計11種類のNSAIDsが使用され、24週間の投与期間における安全性が評価されました。対象となったNSAIDsには、ペルビプロフェン、ナプ

ロキセン、メロキシカム等の非選択的NSAIDsおよびセレコキシブ等のCOX-2選択的阻害薬が含まれています。今回の適応症追加により、韓国におけるtegoprazanの適応症は、びらん性胃食道逆流症、非びらん性胃食道逆流症、胃潰瘍、ヘリコバクター・ピロリ除菌のための補助療法、びらん性胃食道逆流症治癒後の維持療法、およびNSAIDs投与に伴う消化性潰瘍の予防の６つとなり、韓国における同クラスの医薬品の中で最も多くの承認適応症を有する製品となりました。

ペット用医薬品につきましては、Elanco Animal Health Inc.（本社：米国・インディアナ州）に導出した犬の骨関節炎治療薬GALLIPRANT®（一般名：grapiprant）、犬の食欲不振症の適応を持つENTYCE™（一般名：capromorelin）、及び猫の体重減少管理の適応を持つELURA™（一般名：capromorelin）の売上が順調に推移しております。

その他の導出済みプログラムにつきましても、導出先及びサブライセンス先の企業において前臨床開発段階以降の取り組みが進められております。

導出準備プログラムにつきましては、自社で開発を進めているグレリン受容体作動薬の提携先獲得を目指した事業開発活動を実施しております。その他の導出準備プログラムにつきましても、対面での面談とオンライン会議を機動的に組み合わせて提携先獲得を目指した事業開発活動を実施しております。

探索研究段階におきましても、引き続き、中長期的な企業価値向上を支えるパイプラインの拡充に向け、新たな開発候補化合物の創出および技術基盤の強化を進めております。当社グループは、これまで培ってきた創薬研究の知見・技術と新たな創薬技術を融合し、新たな創薬機会を開拓することにより、継続的に新たな開発候補化合物を創出することを重要な成長戦略と位置付けております。

当第３四半期連結累計期間においては、連結子会社のファイメクス株式会社（本社：神奈川県藤沢市、以下「ファイメクス」）を中核として創薬の新たなモダリティである標的タンパク質分解誘導剤の研究開発を進めております。ファイメクスは、アステラス製薬株式会社（本社：東京都中央区）とともに、ファイメクスが保有する、標的タンパク質分解誘導剤に特化した独自のプラットフォーム技術であるRaPPIDS™（Rapid Protein Proteolysis Inducer Discovery System）を用いて、がんを標的疾患として複数の標的を対象とした標的タンパク質分解誘導剤の探索に取り組んでおります。

また、当第３四半期連結累計期間において、ファイメクスが創出したIRAK-Mタンパク質分解誘導剤（複素環化合物）に関する物質特許について、米国における特許査定を受領いたしました。当該化合物群には、ファイメクスが前臨床開発を進めているFIM-001が含まれており、本特許は当該化合物及びその周辺化合物を包含する物質特許です。なお、本年１月には日本においても特許査定を受けており、今回の米国における特許査定により、主要市場における知的財産基盤が強化されました。当社グループは引き続き、RaPPIDS™を活用した研究開発及び知的財産ポートフォリオの強化を推進してまいります。

以上の結果、当第３四半期連結累計期間の経営成績は、事業収益2,350百万円（前年同期比1.7％増）、営業損失238百万円（前年同期は、営業損失344百万円）、経常損失261百万円（前年同期は、経常損失426百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失493百万円（前年同期は、親会社株主に帰属する四半期純損失568百万円）となりました。

なお、事業費用の総額は、2,589百万円（前年同期比2.5％減）となり、その主な内訳は事業原価481百万円（前年同期比12.1％減）、研究開発費1,263百万円（前年同期比2.1％増）及びその他の販売費及び一般管理費845百万円（前年同期比3.0％減）となりました。

② 研究開発活動

当第３四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、1,263百万円であります。また、当第３四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

（２）財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

（資　産）

当第３四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ190百万円増加（1.8％増）し、10,704百万円となりました。これは主に、現金及び預金の増加1,414百万円、売掛金及び契約資産の減少1,367百万円、有価証券の増加156百万円、前払費用の増加100百万円及びのれんの減少209百万円によるものであります。

（負　債）

当第３四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ703百万円減少（19.4％減）し、2,914百万円となりました。これは主に、未払金の減少129百万円、契約負債の減少123百万円及び長期借入金の減少383百万円によるものであります。

（純資産）

当第３四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ893百万円増加（13.0％増）し、7,790百万円となりました。これは主に、第三者割当増資等に伴う資本金及び資本剰余金の増加1,423百万円、親会社株主に帰属する四半期純損失493百万円の計上によるものであります。

以上の結果、自己資本比率は72.2％（前連結会計年度末比7.1ポイント増）となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第３四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」）は、前連結会計年度末に比べ1,570百万円増加（48.4％増）し、4,814百万円（前年同期は、3,543百万円）となりました。

当第３四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により獲得した資金は、930百万円（前年同期は、資金の使用172百万円）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純損失261百万円、減価償却費131百万円及びのれん償却額209百万円を計上したことのほか、売上債権の減少1,367百万円による資金の獲得、契約負債の減少123百万円及び法人税等の支払額266百万円による資金の使用によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は、293百万円（前年同期は、資金の獲得129百万円）となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出246百万円、投資有価証券の償還による収入100百万円、子会社株式の条件付取得対価の支払額120百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により獲得した資金は、947百万円（前年同期比80.5％増）となりました。これは主に、株式発行による収入1,399百万円、長期借入金の返済による支出384百万円及びリース債務の返済による支出66百万円によるものであります。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第３四半期連結累計期間までの業績は、ロイヤルティ収入が堅調に推移した一方、通期業績予想の前提として見込んでいるマイルストン収入や契約一時金収入等の計上には至っておりません。通期業績予想の達成には、これらの収入を第４四半期連結会計期間に計上することが必要となりますが、その計上の有無・時期・金額は導出先・提携先の状況等により変動し、現時点では確定しておりません。また、ロイヤルティ収入についても、市場動向等により変動する可能性があります。 当社は、これらの状況や今後の収益・費用の動向等を踏まえ、現時点では、2026年２月13日に公表いたしました「2025年12月期　決算短信〔日本基準〕」における2026年12月期の通期の連結業績予想を変更しておりません。

なお、今後の事業進捗等により業績予想の修正が必要と判断した場合には、速やかに開示いたします。

２．四半期連結財務諸表及び主な注記

（１）四半期連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （2025年12月31日）	当第３四半期連結会計期間 （2026年９月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,240,965	4,655,174
売掛金及び契約資産	1,928,281	560,389
有価証券	3,309	159,666
貯蔵品	159,766	166,828
前渡金	85,064	46,882
前払費用	165,724	266,417
その他	99,317	167,342
流動資産合計	5,682,428	6,022,701
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	55,257	50,095
工具、器具及び備品（純額）	151,648	115,839
リース資産（純額）	229,501	240,332
有形固定資産合計	436,406	406,266
無形固定資産		
のれん	3,700,048	3,490,611
商標権	3,062	2,676
ソフトウエア	29,720	22,192
その他	72	72
無形固定資産合計	3,732,904	3,515,553
投資その他の資産		
投資有価証券	546,897	643,397
長期前払費用	4,729	4,791
繰延税金資産	64,811	64,907
その他	46,015	47,347
投資その他の資産合計	662,453	760,444
固定資産合計	4,831,764	4,682,263
資産合計	10,514,193	10,704,965

（単位：千円）

	前連結会計年度 （2025年12月31日）	当第３四半期連結会計期間 （2026年９月30日）
負債の部		
流動負債		
買掛金	73,189	71,053
１年内返済予定の長期借入金	512,620	511,965
リース債務	78,742	95,880
未払金	266,117	136,911
未払費用	58,001	60,822
未払法人税等	54,782	38,527
契約負債	147,414	23,636
預り金	9,808	11,247
その他	74,336	7,546
流動負債合計	1,275,013	957,590
固定負債		
長期借入金	2,138,810	1,755,000
リース債務	171,720	171,457
資産除去債務	14,722	14,786
株式給付引当金	12,398	10,224
役員株式給付引当金	5,266	5,829
固定負債合計	2,342,917	1,957,297
負債合計	3,617,930	2,914,887
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,240,891	3,952,818
資本剰余金	3,430,674	4,142,601
利益剰余金	227,442	△266,132
自己株式	△102	△102
株主資本合計	6,898,906	7,829,184
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△50,488	△99,645
その他の包括利益累計額合計	△50,488	△99,645
新株予約権	47,845	60,538
純資産合計	6,896,263	7,790,077
負債純資産合計	10,514,193	10,704,965

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

（四半期連結損益計算書）

（単位：千円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　2025年１月１日 至　2025年９月30日）	当第３四半期連結累計期間 （自　2026年１月１日 至　2026年９月30日）
事業収益	2,311,025	2,350,950
事業費用		
事業原価	547,224	481,171
研究開発費	1,236,866	1,263,087
その他の販売費及び一般管理費	871,680	845,364
事業費用合計	2,655,771	2,589,623
営業損失（△）	△344,745	△238,672
営業外収益		
受取利息	12,996	21,525
有価証券利息	1,599	13,128
デリバティブ評価益	31,258	10,975
その他	19,886	14,316
営業外収益合計	65,741	59,944
営業外費用		
支払利息	44,929	48,250
コミットメントフィー	2,333	1,749
シンジケートローン手数料	1,499	1,499
為替差損	87,346	17,577
株式交付費	11,018	11,846
複合金融商品評価損	530	1,080
その他	0	1,030
営業外費用合計	147,657	83,035
経常損失（△）	△426,661	△261,763
税金等調整前四半期純損失（△）	△426,661	△261,763
法人税等	142,322	231,811
四半期純損失（△）	△568,984	△493,574
非支配株主に帰属する四半期純利益	－	－
親会社株主に帰属する四半期純損失（△）	△568,984	△493,574

（四半期連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　2025年１月１日 至　2025年９月30日）	当第３四半期連結累計期間 （自　2026年１月１日 至　2026年９月30日）
四半期純損失（△）	△568,984	△493,574
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△14,933	△49,156
その他の包括利益合計	△14,933	△49,156
四半期包括利益	△583,917	△542,731
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	△583,917	△542,731
非支配株主に係る四半期包括利益	－	－

（３）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　2025年１月１日 至　2025年９月30日）	当第３四半期連結累計期間 （自　2026年１月１日 至　2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失（△）	△426,661	△261,763
減価償却費	150,664	131,960
のれん償却額	207,436	209,436
受取利息	△12,996	△21,525
有価証券利息	△1,599	△13,128
為替差損益（△は益）	80,490	16,086
支払利息	44,929	48,250
コミットメントフィー	2,333	1,749
シンジケートローン手数料	1,499	1,499
株式交付費	11,018	11,846
複合金融商品評価損益（△は益）	530	1,080
デリバティブ評価損益（△は益）	△31,258	△10,975
売上債権の増減額（△は増加）	139,901	1,367,892
棚卸資産の増減額（△は増加）	△17,112	△7,062
仕入債務の増減額（△は減少）	△1,060	△2,136
契約負債の増減額（△は減少）	△185,829	△123,777
前渡金の増減額（△は増加）	△4,132	38,182
前払費用の増減額（△は増加）	△40,720	△99,992
長期前払費用の増減額（△は増加）	6,284	△1,711
未払金の増減額（△は減少）	20,478	△7,599
未払法人税等（外形標準課税）の増減額（△は減少）	△14,150	△18,690
未収消費税等の増減額（△は増加）	37,874	△15,267
未払消費税等の増減額（△は減少）	10,718	△55,832
株式給付引当金の増減額（△は減少）	298	△2,174
役員株式給付引当金の増減額（△は減少）	△1,070	563
その他	17,150	26,505
小計	△4,980	1,213,415
利息及び配当金の受取額	15,535	32,087
利息の支払額	△44,911	△48,234
コミットメントフィーの支払額	△100	△100
法人税等の支払額	△141,576	△266,446
法人税等の還付額	3,735	－
営業活動によるキャッシュ・フロー	△172,298	930,722
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△200,000	－
定期預金の払戻による収入	400,000	－
有形固定資産の取得による支出	△63,549	△24,874
無形固定資産の取得による支出	△3,315	△424
投資有価証券の取得による支出	－	△246,833
投資有価証券の償還による収入	－	100,000
子会社株式の条件付取得対価の支払額	－	△120,000
その他の支出	△3,441	△1,331
投資活動によるキャッシュ・フロー	129,694	△293,463

（単位：千円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　2025年１月１日 至　2025年９月30日）	当第３四半期連結累計期間 （自　2026年１月１日 至　2026年９月30日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△384,465	△384,465
シンジケートローン手数料の支払額	△2,200	△2,200
株式の発行による収入	1,018,519	1,399,443
新株予約権の行使による株式の発行による収入	188	1,504
リース債務の返済による支出	△56,812	△66,284
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△50,000	－
財務活動によるキャッシュ・フロー	525,229	947,998
現金及び現金同等物に係る換算差額	△81,323	△14,690
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	401,301	1,570,567
現金及び現金同等物の期首残高	3,141,929	3,244,274
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,543,230	4,814,841

（４）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

当社は、2026年１月29日付で、HK inno.N Corporationから第三者割当増資による払込を受け、資本金及び資本剰余金がそれぞれ705,600千円増加しております。また、新株予約権（ストックオプション）の行使及び取締役等に対する譲渡制限付株式報酬としての新株式発行による増加も含めて、当第３四半期連結累計期間において、資本金及び資本剰余金がそれぞれ711,926千円増加し、その結果、当第３四半期連結会計期間末において資本金が3,952,818千円、資本剰余金が4,142,601千円となっております。

（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

（税金費用の計算）

税金費用については、当第３四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失に法定実効税率を乗じた金額に、繰延税金資産の回収可能性を考慮して計算しております。

なお、法人税等は法人税等調整額を含めた金額であります。

（連結範囲の重要な変更に関する注記）

第１四半期連結会計期間において、当社の連結子会社であったテムリック株式会社は、2026年１月１日に当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

（企業結合等関係）

（共通支配下の取引等）

連結子会社の吸収合併

当社は、2025年10月17日開催の取締役会において、当社の完全子会社であるテムリック株式会社を吸収合併することを決議し、2026年１月１日付で同社を吸収合併いたしました。

１.企業結合の概要

(1)結合当事企業の名称及びその事業の内容

（吸収合併存続会社）

企業の名称：ラクオリア創薬株式会社

事業の内容：医薬品の研究開発、医薬品、臨床開発候補品及びこれらに関わる基盤技術の知的財産の販売及び使用許諾、企業及び大学との生物医学分野における知的財産の開発及び販売を目的とした提携

（吸収合併消滅会社）

企業の名称：テムリック株式会社（以下、「テムリック」）

事業の内容：がん領域に特化した創薬事業

(2)企業結合日

2026年１月１日

(3)企業結合の法的形式

当社を存続会社とし、テムリックを消滅会社とする吸収合併（簡易合併・略式合併）

(4)結合後企業の名称

ラクオリア創薬株式会社

(5)その他取引の概要に関する事項

当社グループの事業効率化を図るため、コストの削減と管理業務の簡素化及び効率化を実現することを目的としております。

２.会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年１月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年１月16日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理しております。

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

Ⅰ　前第３四半期連結累計期間（自2025年１月１日　至2025年９月30日）

当社グループは、「医薬品の研究開発」並びにこれらに関連する事業内容を行っており、事業区分が単一セグメントのため、記載を省略しております。

Ⅱ　当第３四半期連結累計期間（自2026年１月１日　至2026年９月30日）

当社グループは、「医薬品の研究開発」並びにこれらに関連する事業内容を行っており、事業区分が単一セグメントのため、記載を省略しております。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。